

## 令和3年度 継続中事業の自己評価結果

年 度	再評価対象事業					再評価対象外事業				自己評価			
	再評価時点	A～Cの 現状				再評価 時点	現状			対象事業	結果 ※3		
		うち A～C ※1	継続事業 自己評価 対象事業	完 了	計画変更 事業休止 等		継続事業 自己評価 対象事業	完 了	計画変更 事業休止 等		ア	イ	ウ
平成29年度	6事業	5事業	1事業	—	※2 4事業	—	—	—	—	1事業	—	1事業	—
平成30年度	16事業	16事業	16事業	—	—	8事業	8事業	—	—	24事業	7事業	2事業	15事業
令和元年度	11事業	11事業	10事業	—	※2 1事業	2事業	2事業	—	—	12事業	3事業	5事業	4事業
計	33事業	32事業	27事業	—	5事業	10事業	10事業	—	—	37事業	10事業	8事業	19事業

## ※1【対応方針】

- 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの  
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの  
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

## ※2【対象事業数】

平成29年度再評価対象事業のうち、事業計画の変更等により、令和2年度に1件再評価を行い、令和3年度に1件再評価を行う予定である。  
 また、令和元年度再評価対象事業のうち、事業計画の変更等により令和4年度に1件再評価を行う予定である。

## ※3【自己評価結果】

- ア：計画どおりに進捗している  
 イ：計画どおりに進捗している（事業費進捗率は計画未満）  
 ウ：計画どおりに進捗していない

事業再評価後の取組状況 - 平成29年度 事業再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの  
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの  
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ア：計画どおりに進捗している  
 イ：計画どおりに進捗している（事業費進捗率は計画未満）  
 ウ：計画どおりに進捗していない

(単位:億円)

番号	事業種別 [事業所管局] 事業名	事業再評価時点 (対象外事業は未記入)		自己評価時点									
		対応 方針	今後の取組方針	取組状況					2年度の取組内容	自己評価結果 計画どおりに進捗していない、全体事業費や事業期間の変更 をした場合の理由			
				29年度 (事業再評価時)	30年度	元年度	2年度	3年度					
H29 -01	街路事業 [建設局] 淀川南岸線整備 事業	事業継続 (A)	淀川左岸線や淀川左岸線延伸部に合 わせて、着実に事業を推進する。	計画	事業費	全体	62	62	62	62	62	淀川左岸線（2期）事 業に伴う阪急交差部工 事、移設補償及び設計業 務等を実施。	[自己評価結果]  イ  [理由] 国の当初予算配分額が要望額を大きく下回った。また補正 予算の配分があったものの、年度全体では、要望額に達しな かったため、事業費では計画を下回った。一方で事業計画上 の実施すべき工事等は、遅延なく進捗しており、事業として は計画どおり着実に進んでいる。
						累計	7	8	12	17	21		
						進捗率	11%	12%	20%	27%	34%		
					完了年度	R13	R13	R13	R13	R13			
				実績	事業費	全体	62	62	62	62			
						累計	7	7	9	15			
						進捗率	11%	11%	15%	24%			
完了年度	R13	R13	R13	R13									

事業再評価後の取組状況 - 平成30年度 事業再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの  
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの  
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ア：計画どおりに進捗している  
 イ：計画どおりに進捗している（事業費進捗率は計画未満）  
 ウ：計画どおりに進捗していない

(単位:億円)

番号	事業種別 [事業所管局] 事業名	事業再評価時点 (対象外事業は未記入)		自己評価時点										
		対応 方針	今後の取組方針	取組状況					2年度取組内容	自己評価結果 計画どおりに進捗していない、全体事業費や事業期間の変更をした場合の理由				
				30年度 (事業再評価時)	元年度	2年度	3年度	4年度						
H30-01	街路事業 [建設局] 歌島豊里線整備事業	事業継続 (A)	今後、平成36年に予定している阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業による高架切り替え後の、速やかな交差部の整備に向けて、重点的に事業を実施し、平成39年度の事業完了をめざす。	計画	事業費	全体	247	247	247	247	247	令和2年度は用地取得に向け、用地交渉を行い、事業進捗を図った。	[自己評価結果]  イ  [理由] 道路整備を進め、一定の事業進捗を図っているが、鉄道との交差部においては、鉄道の高架切り替え完了にあわせて整備を進めていく計画としているため、事業費では計画を下回るものの、計画通り進捗している。	
						累計	241	242	242	242	242			
						進捗率	98%	98%	98%	98%	98%			
				完了年度		R9	R9	R9	R9	R9				
				実績	事業費	全体	247	247	247					
						累計	241	241	241					
						進捗率	98%	98%	98%					
完了年度		R9	R9	R9										
H30-02	街路事業 [建設局] 本庄西天満線(神山)整備事業	事業継続 (B)	今後、当面は予算の範囲内で進捗をはかり、優先的に進める他の路線の収束に伴い予算が確保でき次第、本格的に残る用地取得と道路整備を進め、平成39年度での事業完了をめざす。	計画	事業費	全体	191	191	191	191	191	令和2年度は用地取得を行い、事業進捗を図った。	[自己評価結果]  ウ  [計画どおりに進捗していない理由] 予算の範囲内で用地取得を実施し、一定の事業進捗を図ったが、権利者との用地交渉に時間を要し、計画していた進捗率には達していない。	
						累計	165	165	166	167	171			
						進捗率	86%	87%	87%	87%	90%			
				完了年度		R9	R9	R9	R9	R9				
				実績	事業費	全体	191	191	191					
						累計	165	165	165					
						進捗率	86%	86%	87%					
完了年度		R9	R9	R9										
H30-03	街路事業 [建設局] 東野田河堀口線(大手前)整備事業	事業継続 (B)	今後、当面は予算の範囲内で進捗をはかり、優先的に進める他の路線の収束に伴い予算が確保でき次第、本格的に残る用地取得と道路整備を進め、平成36年度での事業完了をめざす。	計画	事業費	全体	22	22	22	22	22	令和2年度は用地取得に向け、用地交渉を行い、事業進捗を図った。	[自己評価結果]  ア  [理由]	
						累計	14	14	14	19	19			
						進捗率	64%	64%	64%	83%	87%			
				完了年度		R6	R6	R6	R6	R6				
				実績	事業費	全体	22	22	22					
						累計	14	16	16					
						進捗率	64%	72%	72%					
完了年度		R6	R6	R6										
H30-04	街路事業 [建設局] 尼崎平野線(山王)整備事業	事業継続 (A)	平成32年度までの防災骨格形成へむけ重点的に事業を実施し、その後も引き続き、用地確保できた区間から段階的に道路整備を進め、平成37年度での事業完了をめざす。	計画	事業費	全体	47	47	47	47	47	令和2年度は、用地取得に向けた、建物調査を実施し事業進捗を図った。	[自己評価結果]  ウ  [計画どおりに進捗していない理由] 重点的な予算確保に取り組み、用地取得に向けた調査を行い、着実に事業進捗を図ったが、権利者との用地交渉に時間を要し、計画していた進捗率には達していない。	
						累計	23	28	35	41	43			
						進捗率	48%	61%	76%	88%	92%			
				完了年度		R7	R7	R7	R7	R7				
				実績	事業費	全体	47	47	47					
						累計	23	23	23					
						進捗率	48%	49%	49%					
完了年度		R7	R7	R7										

事業再評価後の取組状況 - 平成30年度 事業再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの  
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの  
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ア：計画どおりに進捗している  
 イ：計画どおりに進捗している（事業費進捗率は計画未満）  
 ウ：計画どおりに進捗していない

(単位:億円)

番号	事業種別 【事業所管局】 事業名	事業再評価時点 (対象外事業は未記入)		自己評価時点									
		対応 方針	今後の取組方針	取組状況					2年度取組内容	自己評価結果 計画どおりに進捗していない、全体事業費や事業期間の変更 をした場合の理由			
				30年度 (事業再評価時)	元年度	2年度	3年度	4年度					
H30-05	街路事業 【建設局】 豊里矢田線(鳴野・浦生)整備事業	事業継続 (B)	今後、当面は予算の範囲内で進捗をはかり、優先的に進める他の路線の取束に伴い予算が確保でき次第、本格的に残る用地取得と橋梁架け替えを含む残区間の道路整備を進め、平成39年度での事業完了をめざす。	計画	事業費	全体	150	150	150	150	150	令和2年度は用地取得を行い、事業進捗を図った。	[自己評価結果]  ウ [計画どおりに進捗していない理由] 予算の範囲内で用地取得を実施し、一定の事業進捗を図ったが、権利者との用地交渉に時間を要し、計画していた進捗率には達していない。
						累計	100	102	105	110	116		
						進捗率	67%	68%	70%	73%	78%		
					完了年度	R9	R9	R9	R9	R9			
				実績	事業費	全体	150	150	150				
						累計	100	101	102				
						進捗率	67%	67%	68%				
完了年度	R9	R9	R9										
H30-06	街路事業 【建設局】 正蓮寺川北岸線(伝法)整備事業	事業継続 (C)	限られた予算の範囲では本路線への重点的な予算配分は難しく、当面の間は、買取の要望に対応するなど限定的な事業実施となるが、今後、優先的に進める他の路線の取束に伴い、予算が確保でき次第、また、阪神なんば線との交差部においては淀川橋梁架替事業の進捗とあわせて事業を実施し、平成43年度での事業完了をめざす。	計画	事業費	全体	68	68	68	68	68	令和2年度は用地取得を行い、事業進捗を図った。	[自己評価結果]  ア [理由]
						累計	28	29	29	29	29		
						進捗率	41%	42%	42%	42%	42%		
					完了年度	R13	R13	R13	R13	R13			
				実績	事業費	全体	68	68	68				
						累計	28	28	29				
						進捗率	41%	42%	43%				
完了年度	R13	R13	R13										
H30-07	街路事業 【建設局】 尼崎堺線(住之江)整備事業	事業継続 (B)	今後、当面は予算の範囲内で進捗をはかり、優先的に進める他の路線の取束に伴い予算が確保でき次第、本格的に残る用地取得と道路整備を進め、平成36年度での事業完了をめざす。	計画	事業費	全体	12	12	12	12	12	令和2年度は用地取得に向け、用地交渉を行い、事業進捗を図った。	[自己評価結果]  ア [理由]
						累計	8	8	8	8	11		
						進捗率	64%	67%	67%	68%	89%		
					完了年度	R6	R6	R6	R6	R6			
				実績	事業費	全体	12	12	12				
						累計	8	8	8				
						進捗率	67%	67%	67%				
完了年度	R6	R6	R6										
H30-08	道路事業 【建設局】 国道479号清水共同溝整備事業	事業継続 (A)	本事業については、共同溝を整備することにより道路の掘り返し防止による都市交通の円滑化、地震災害時のライフラインの安全性向上による都市防災性の向上が図れることから、事業を継続することとし、今後の工事における工事工程管理、工事発注計画について調整し、平成32年度までの完了に向け重点的に実施する。	計画	事業費	全体	110	110	110			付帯設備工事設計業務委託並びに施設耐水化の概略設計業務委託を実施した。	[自己評価結果]  ウ [計画どおりに進捗していない理由] 企業体入溝工事に先立ち、入溝立坑改良工事・付帯設備工事を令和2年度までに工事を実施し、事業完了する予定であったが、理設企業体との工程調整の結果、一部、企業体入溝工事に付帯設備が支障となることが判明し、企業体入溝工事完了後に付帯設備工事を着手する必要が生じたため、計画していた進捗率には達していない。  [事業期間の変更をした理由] 企業体入溝工事並びに付帯設備工事に約4年間の期間を要する見込のため、本事業期間が令和2年度から令和6年度に変更となった。
						累計	96	103	110				
						進捗率	87%	94%	100%				
					完了年度	R2	R2	R2					
				実績	事業費	全体	110	110	110				
						累計	98	100	101				
						進捗率	89%	91%	92%				
完了年度	R2	R2	R6										

事業再評価後の取組状況 - 平成30年度 事業再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの  
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの  
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ア：計画どおりに進捗している  
 イ：計画どおりに進捗している（事業費進捗率は計画未満）  
 ウ：計画どおりに進捗していない

(単位:億円)

番号	事業種別 【事業所管局】 事業名	事業再評価時点 (対象外事業は未記入)		自己評価時点										
		対応 方針	今後の取組方針	取組状況					2年度を取組内容	自己評価結果 計画どおりに進捗していない、全体事業費や事業期間の変更 をした場合の理由				
				30年度 (事業再評価時)	元年度	2年度	3年度	4年度						
H30-09	住区基幹公園整備 事業 【建設局】 巽公園整備事業	事業継続 (C)	残りの用地買収や施設整備を行い、コスト削減を図りながら、着実に事業実施を進める。	計画	事業費	全体	162	162	162	162	162	用地取得済みの区域について、新設工事を実施	[自己評価結果]  ウ  [理由] 土壌汚染指定区域の指定解除に向けた関係機関との協議に不測の時間を要したため工事の繰り越しが生じた。用地未取得の区域については、令和5年度の完成を目指し着実に事業を実施していく。	
					累計	158	159	159	159	162				
					進捗率	98%	98%	98%	98%	100%				
				完了年度	R5	R5	R5	R5	R5					
				実績	事業費	全体	162	162	162					
					累計	158	158	158						
					進捗率	98%	98%	98%						
完了年度	R5	R5	R5											
H30-10	下水道事業 【建設局】 大阪市公共下水道事業（抜本的 浸水対策事業）	事業継続 (B)	浸水対策事業については、市民の安心安全の確保の観点から極めて緊急性の高い事業であり、局運営方針に基づき、既存施設の有効活用、新技術等の導入や他事業連携も検討し、予算の範囲内で大隅～十八条幹線や此花ポンプ場等の実施により、平成35年度での雨水対策整備率81.3%に向けて重点的に事業を実施する。	計画	事業費	全体	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	大隅～十八条幹線や此花ポンプ場等の工事を進めた。	[自己評価結果]  ウ  [理由] 此花ポンプ場の工事において、掘削時に想定していなかった地中障害物が確認されその撤去に時間を要したため令和2年度は計画どおりに進捗しなかったが、令和20年度末までには事業完了の見込みである。	
					累計	6,865	6,951	6,989	7,015	7,059				
					進捗率	72%	72%	73%	73%	74%				
				完了年度	R20	R20	R20	R20	R20					
				実績	事業費	全体	9,600	9,600	9,600					
					累計	6,865	6,943	6,974						
					進捗率	72%	72%	73%						
完了年度	R20	R20	R20											
H30-11	下水道事業 【建設局】 大阪市公共下水道事業（合流式 下水道改善事業）	事業継続 (A)	合流改善事業については、下水道法施行令により達成年限が規定されていることから、局運営方針に基づき、既存施設の有効活用、新技術等の導入や他事業連携も検討し、長堀滞水池や住之江滞水池等の実施により、令和5年度末での事業完了に向けて重点的に事業を実施する。	計画	事業費	全体	2,000	1,500	1,500	1,500	1,500	住之江滞水池や長堀滞水池の工事を進めた。	[自己評価結果]  ウ  [理由] 住之江滞水池の工事において、近接する関連工事による地元協議及び家屋調査に時間を要したため令和2年度は計画どおりに進捗しなかったが、令和5年度末までには事業完了の見込みである。	
					累計	1,053	1,143	1,174	1,213	1,282				
					進捗率	53%	76%	78%	81%	85%				
				完了年度	R5	R5	R5	R5	R5					
				実績	事業費	全体	2,000	1,500	1,500					
					累計	1,053	1,128	1,166						
					進捗率	53%	75%	78%						
完了年度	R5	R5	R5											
H30-12	下水道事業 【建設局】 大阪市公共下水道事業（高度処理 事業）	事業継続 (B)	高度処理事業については、法令に基づき下水道事業者がその責務を果たす必要があり、局運営方針に基づき、既存施設の効果的な有効活用や新技術等の導入も検討し、予算の範囲内で水処理施設の更新に合わせた実施により、平成37年度での水質環境基準の達成に向けて重点的・継続的に事業を実施する。	計画	事業費	全体	350	350	350	350	350	海老江下水処理場などの水処理施設の工事を進めた。	[自己評価結果]  ウ  [理由] 海老江下水処理場水処理施設の工事において、掘削時に想定していなかった地中障害物が確認されその撤去に時間を要したため令和2年度は計画どおりに進捗しなかったが、令和7年度末までには事業完了の見込みである。	
					累計	37	137	217	248	281				
					進捗率	11%	39%	62%	71%	80%				
				完了年度	R7	R7	R7	R7	R7					
				実績	事業費	全体	350	350	350					
					累計	37	94	178						
					進捗率	11%	27%	51%						
完了年度	R7	R7	R7											

事業再評価後の取組状況 - 平成30年度 事業再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの  
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの  
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ア：計画どおりに進捗している  
 イ：計画どおりに進捗している（事業費進捗率は計画未満）  
 ウ：計画どおりに進捗していない

(単位:億円)

番号	事業種別 [事業所管局] 事業名	事業再評価時点 (対象外事業は未記入)		自己評価時点									
		対応 方針	今後の取組方針	取組状況					2年度取組内容	自己評価結果 計画どおりに進捗していない、全体事業費や事業期間の変更 をした場合の理由			
				30年度 (事業再評価時)	元年度	2年度	3年度	4年度					
H30-13	土地区画整理事業 [都市整備局] 大坂都市計画事業 三国東地区土地区画整理事業	事業継続 (A)	建物移転や公共施設の整備について、他地区の従前居住者用住宅の活用や移転用地・公共施設用地の確保のため換地不交付などの様々な事業促進を図る手法を活用し、令和10年度での完了に向けて着実に事業を継続実施する。	計画	事業費	全体	474	474	474	474	474	様々な事業促進を図る手法を活用し、移転用地・道路用地を確保するなど円滑に事業を推進した。	[自己評価結果]  イ  [理由] 権利者都合などによる移転計画の見直しを行い、執行計画を変更したため、事業費進捗率は計画未満となったが、この変更により今後予定している事業スケジュールには影響しないものである。
					累計	305	321	352	374	392			
					進捗率	64%	68%	74%	79%	83%			
				完了年度	R10	R10	R10	R10	R10				
				実績	事業費	全体	474	474	474				
					累計	305	321	346					
					進捗率	64%	68%	73%					
完了年度	R10	R10	R10										
H30-14	住宅事業 [都市整備局] 市営住宅建替事業 (大阪府東地区地域居住機能再生推進事業)	事業継続 (A)	「大阪府市営住宅ストック総合活用計画」の事業進捗に遅延が出ないよう、今後も予算・国費の確保に努め、「地域居住機能再生推進事業」により計画的に建替事業を推進する。	計画	事業費	全体	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅建替を計画的に実施した。	[自己評価結果]  ア  [理由]
					累計	341	690	869	1,075	1,276			
					進捗率	18%	37%	46%	57%	68%			
				完了年度	R7	R7	R7	R7	R7				
				実績	事業費	全体	1,880	1,880	1,880				
					累計	513	737	903					
					進捗率	27%	39%	48%					
完了年度	R7	R7	R7										
H30-15	土地造成事業 [大阪港湾局] 第6野木場土地造成事業	事業継続 (A)	早期の土地利用開始に向けて基盤整備を着実に進める。	計画	事業費	全体	60	60	60	60	60	令和元年度に続き道路工事を実施した。	[自己評価結果]  ア  [理由]
					累計	53	59	59	59	59			
					進捗率	88%	98%	98%	98%	98%			
				完了年度	R8	R8	R8	R8	R8				
				実績	事業費	全体	60	60	60				
					累計	53	57	59					
					進捗率	88%	95%	98%					
完了年度	R8	R8	R8										
H30-16	港湾整備事業 [大阪港湾局] 臨港鉄道整備事業 (北港テクノポート線)	事業継続 (A)	平成30年11月に、大阪での万博開催が決定し、会場となる夢洲地区への輸送計画として北港テクノポート線(南ルート)が位置付けられていることから、乗客の輸送に対応するため、令和6年度(2024年度)までに南ルートの鉄道整備を進める。 また、IRについては、夢洲地区のIR実施法に基づく区域認定に向けた手続きが進められており、まちづくりの進捗に合わせた鉄道整備を行い、北ルートの整備については、1期開発に続く2期開発以降における段階的な土地利用の状況に応じて鉄道の事業主体や運営主体などの整備方針が決まった段階で、改めて大阪市建設事業評価有識者会議での審議に諮る。	計画	事業費	全体	694	694	694	694	694	令和2年7月に現場着手、土留工及び掘削工等の工事を実施。	[自己評価結果]  イ  [理由] 事業計画の年次割を見直したため、事業費が当初計画値を下回っている。令和2年度の事業費累計に差異はあるが、事業は計画どおりに進捗している。
					累計	444	444	473	529	584			
					進捗率	64%	64%	68%	76%	84%			
				完了年度	R6	R6	R6	R6	R6				
				実績	事業費	全体	694	694	694				
					累計	444	444	470					
					進捗率	64%	64%	68%					
完了年度	R6	R6	R6										

事業再評価後の取組状況 - 平成30年度 事業再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの  
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの  
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ア：計画どおりに進捗している  
 イ：計画どおりに進捗している（事業費進捗率は計画未満）  
 ウ：計画どおりに進捗していない

(単位:億円)

番号	事業種別 [事業所管局] 事業名	事業再評価時点 (対象外事業は未記入)		自己評価時点										
		対応 方針	今後の取組方針	取組状況					2年度取組内容	自己評価結果 計画どおりに進捗していない、全体事業費や事業期間の変更をした場合の理由				
				30年度 (事業再評価時)	元年度	2年度	3年度	4年度						
H30-17	街路事業 [建設局] 北野今市線整備 事業			計画	事業費	全体	329	329	329	329		令和2年度は、道路整備を実施し事業進捗を図った。	[自己評価結果] ウ [計画どおりに進捗していない理由] 重点的に予算確保に取り組み、事業を実施したが、先行する埋設企業体による工事の遅れにより、計画していた進捗率には達していない。	
						累計	319	319	322	329				
						進捗率	97%	97%	98%	100%				
					完了年度	R3	R3	R3	R3					
					実績	事業費	全体	329	329	329				
							累計	319	319	319				
				進捗率			97%	97%	97%					
完了年度	R3	R3	R3											
H30-18	街路事業 [建設局] 田辺出戸線（長吉戸）整備 事業			計画	事業費	全体	36	36	36			令和2年度は、用地取得に向け、用地交渉を行い、事業進捗を図った。	[自己評価結果] ウ [計画どおりに進捗していない理由] 予算の範囲内で用地取得を進め、着実に事業進捗を図ったが、権利者との用地交渉に時間を要し、計画していた進捗率には達していない。 [事業期間の変更をした理由] 予算の範囲内で用地取得を進め、着実に事業進捗を図ったが、権利者との用地交渉に時間を要したため、完了年度を変更している。	
						累計	35	36	36					
						進捗率	97%	99%	100%					
					完了年度	R2	R2	R2						
					実績	事業費	全体	36	36	36				
							累計	35	35	35				
				進捗率			96%	96%	96%					
完了年度	R2	R2	R7											
H30-19	街路事業 [建設局] 長吉線整備事業			計画	事業費	全体	34	34	34			令和2年度は、用地取得に向け、用地交渉を行い、事業進捗を図った。	[自己評価結果] ウ [計画どおりに進捗していない理由] 予算の範囲内で用地取得を進め、着実に事業進捗を図ったが、権利者との用地交渉に時間を要し、計画していた進捗率には達していない。 [事業期間の変更をした理由] 予算の範囲内で用地取得を進め、着実に事業進捗を図ったが、権利者との用地交渉に時間を要したため、完了年度を変更した。	
						累計	33	34	34					
						進捗率	97%	99%	100%					
					完了年度	R2	R2	R2						
					実績	事業費	全体	34	34	34				
							累計	33	33	33				
				進捗率			97%	97%	97%					
完了年度	R2	R2	R5											
H30-20	街路事業 [建設局] 生野線整備事業			計画	事業費	全体	40	40	40	40	40	令和2年度は、用地取得に向け、用地交渉を行い、事業進捗を図った。	[自己評価結果] ア [理由]	
						累計	37	40	37	39	39			
						進捗率	93%	100%	92%	97%	99%			
					完了年度	R1	R1	R5	R5	R5				
					実績	事業費	全体	40	40	40				
							累計	37	37	37				
				進捗率			92%	92%	92%					
完了年度	R1	R5	R5											

事業再評価後の取組状況 - 平成30年度 事業再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの  
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの  
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ア：計画どおりに進捗している  
 イ：計画どおりに進捗している（事業費進捗率は計画未満）  
 ウ：計画どおりに進捗していない

(単位:億円)

番号	事業種別 [事業所管局] 事業名	事業再評価時点 (対象外事業は未記入)		自己評価時点										
		対応 方針	今後の取組方針	取組状況					2年度取組内容	自己評価結果 計画どおりに進捗していない、全体事業費や事業期間の変更 をした場合の理由				
				30年度 (事業再評価時)	元年度	2年度	3年度	4年度						
H30 -21	街路事業 [建設局] 中之島歩行者専用道2号線整備事業			計画	事業費	全体	23	23	23	23	23	令和2年度は、合わせて事業を実施する予定の中之島5丁目開発の事業化に向けて、本路線の整備に関する調整を進めた。	[自己評価結果]  ア  [理由]	
						累計	22	22	22	22	23			
						進捗率	96%	96%	96%	96%	100%			
					完了年度	R4	R4	R4	R4	R4				
					実績	事業費	全体	23	23	23				
							累計	22	22	22				
				進捗率			96%	96%	96%					
完了年度	R4	R4	R4											
H30 -22	住区基幹公園整備事業 [建設局] 中之島西公園整備事業			計画	事業費	全体	55	55	55	55	55	用地の権原取得に向けた調整	[自己評価結果]  ウ  [理由] 地権者に該当地の売却の意思が見られず、権原取得に向けた調整が難航しているため。	
						累計	53	53	54	55	55			
						進捗率	96%	96%	98%	100%	100%			
					完了年度	R4	R4	R4	R4	R4				
					実績	事業費	全体	55	55	55				
							累計	53	53	53				
				進捗率			96%	96%	96%					
完了年度	R4	R4	R4											
H30 -23	街路事業 [建設局] 正蓮寺川歩行者専用道整備事業			計画	事業費	全体	23	23	23	23	23	令和2年度は、道路整備を行い、事業進捗を図った。	[自己評価結果]  ウ  [計画どおりに進捗していない理由] 重点的に予算確保に取り組み、道路整備を進め、着実に事業進捗を図ったが、関連事業に遅れが生じたことにより、計画していた進捗率には達していない。	
						累計	15	16	16	16	17			
						進捗率	66%	68%	69%	72%	72%			
					完了年度	R7	R7	R7	R7	R7				
					実績	事業費	全体	23	23	23				
							累計	15	15	16				
				進捗率			66%	67%	68%					
完了年度	R7	R7	R7											
H30 -24	公園整備事業 [建設局] 正蓮寺川公園整備事業			計画	事業費	全体	67	67	67	67	67	新設工事に伴う公園区域拡張	[自己評価結果]  ウ  [理由] 年次計画どおりの事業費の確保が出来なかったため、計画当初に比べて進捗率が低い値となったが、令和7年度の完成を目指し着実に事業を実施していく。	
						累計	32	34	36	38	38			
						進捗率	48%	51%	54%	57%	57%			
					完了年度	R7	R7	R7	R7	R7				
					実績	事業費	全体	67	67	67				
							累計	25	26	27				
				進捗率			37%	39%	40%					
完了年度	R7	R7	R7											



事業再評価後の取組状況 - 令和元年度 事業再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの  
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの  
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ア：計画どおりに進捗している  
 イ：計画どおりに進捗している（事業費進捗率は計画未満）  
 ウ：計画どおりに進捗していない

(単位:億円)

番号	事業種別 [事業所管局] 事業名	事業再評価時点 (対象外事業は未記入)		自己評価時点									
		対応方針	今後の取組方針	取組状況					2年度取組内容	自己評価結果 計画どおりに進捗していない、全体事業費や事業期間の変更をした場合の理由			
				元年度 (事業再評価時)	2年度	3年度	4年度	5年度					
R元-01	街路事業 [建設局] 新庄長柄線(菅原)整備事業	事業継続(B)	今後、当面は予算の範囲内で進捗をはかり、優先的に進める他の路線の取組に伴い予算が確保でき次第、本格的に残る用地取得と道路整備を進め、令和8年度での事業完了をめざす。	計画	事業費	全体	67	67	67	67	67	令和2年度は、用地取得及び道路設計を実施し事業進捗を図った。	[自己評価結果]  ウ  [計画どおりに進捗していない理由] 予算の範囲内で用地取得を実施し、一定の事業進捗を図ったが、権利者との用地交渉に時間を要し、計画していた進捗率には達していない。
						累計	42	45	48	52	55		
						進捗率	63%	68%	71%	77%	82%		
				完了年度	R8	R8	R8	R8	R8				
				実績	事業費	全体	67	67					
						累計	42	43					
						進捗率	62%	64%					
完了年度	R8	R8											
R元-02	街路事業 [建設局] 桜島東野田線(四貫島)整備事業	事業継続(A)	現在、すべての用地取得が完了しており、今後、残る整備工事を着実に進める。また、令和元年度策定予定の無電柱化整備計画において、近年の地震等自然災害の被害を鑑み、早期に効果を発現する必要がある路線として位置付け、これまでの事業計画(令和7年度完了)を前倒し、令和5年度の事業完了をめざす。	計画	事業費	全体	41	41	41	41	41	令和2年度は、道路整備を実施し事業進捗を図った。	[自己評価結果]  ウ  [計画どおりに進捗していない理由] 重点的な予算確保に取り組み、道路整備を行い、着実に事業進捗を図ったが、関係機関との調整に不測の時間を要し、一部の工事を繰り越したため、計画していた進捗率には達していない。
						累計	32	34	35	36	39		
						進捗率	79%	83%	86%	90%	95%		
				完了年度	R7	R7	R7	R7	R7				
				実績	事業費	全体	41	41					
						累計	32	33					
						進捗率	80%	81%					
完了年度	R7	R7											
R元-03	街路事業 [建設局] 東野田河堀口線(上本町)整備事業	事業継続(C)	限られた予算の範囲では本路線への重点的な予算配分は難しく、当面の間は、買収の要望に対応するなど限定的な事業実施となるが、今後、優先的に進める他の路線の取組に伴い、予算が確保でき次第、事業を実施し令和10年度での事業完了をめざす。	計画	事業費	全体	50	50	50	50	50	令和2年度は、用地取得に向けた、建物調査を実施し事業進捗を図った。	[自己評価結果]  ウ  [計画どおりに進捗していない理由] 買収要望に対応しながら、用地取得を進めているが、限定的な事業実施にとどまるを得ない状況であり、用地取得の進捗が遅れたため。
						累計	20	20	21	22	24		
						進捗率	40%	41%	42%	43%	48%		
				完了年度	R10	R10	R10	R10	R10				
				実績	事業費	全体	50	50					
						累計	20	20					
						進捗率	40%	40%					
完了年度	R10	R10											
R元-04	土地造成事業 [大阪港湾局] 咲洲コスモスクエア地区ベデストリアンデッキ整備事業	事業継続(B)	ベデストリアンデッキの整備については、歩行者の安全性及び利便性の観点から整備を進めるとともに、地域全体のコンセプトを踏まえつつ、より効果を高められるよう、民間事業者の整備するデッキと調整を行い、令和3年度での事業完了に向けて、着実に事業を実施する。	計画	事業費	全体	12	12	12			令和2年度はベデストリアンデッキ整備工事として下部工、上部工を一体工事として発注したが、入札不調となったため、発注方法を下部工と上部工に分けて再発注した。下部工は令和2年度内に業者決定に至った。	[自己評価結果]  ウ  [理由] 令和2年度にベデストリアンデッキ整備工事の発注方法を下部工と上部工に分けて再発注しており、下部工は令和2年度内に業者決定したが、上部工については令和3年度の発注、令和4年度の完了見込みとなった。
						累計	3	3	12				
						進捗率	22%	25%	100%				
				完了年度	R3	R3	R3						
				実績	事業費	全体	12	12					
						累計	3	3					
						進捗率	22%	25%					
完了年度	R3	R4											

事業再評価後の取組状況 - 令和元年度 事業再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの  
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの  
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ア：計画どおりに進捗している  
 イ：計画どおりに進捗している（事業費進捗率は計画未満）  
 ウ：計画どおりに進捗していない

(単位:億円)

番号	事業種別 [事業所官局] 事業名	事業再評価時点 (対象外事業は未記入)		自己評価時点										
		対応 方針	今後の取組方針	取組状況					2年度取組内容	自己評価結果 計画どおりに進捗していない、全体事業費や事業期間の変更をした場合の理由				
				元年度 (事業再評価時)	2年度	3年度	4年度	5年度						
R元-05	都市基幹公園等整備事業 [建設局] 毛馬校之宮公園整備事業	事業継続(C)	引き続き、早期の開設に向けて、用地取得と公園整備を実施する。	計画	事業費	全体	156	156	156	156	156	用地取得済みの区域について、新設工事に向けた設計を実施	[自己評価結果]  ア  [理由]	
						累計	147	147	148	152	156			
						進捗率	94%	94%	95%	98%	100%			
					完了年度	R5	R5	R5	R5	R5				
					実績	事業費	全体	156	156					
							累計	147	147					
				進捗率			94%	94%						
完了年度	R5	R5												
R元-06	都市基幹公園等整備事業 [建設局] 難波宮跡公園整備事業	事業継続(B)	引き続き、用地取得を実施し、民活の導入による公園整備を実施する。	計画	事業費	全体	15	15	15	15		用地取得及び公園整備に向けた検討	[自己評価結果]  ア  [理由]	
						累計	10	11	13	15				
						進捗率	65%	74%	86%	100%				
					完了年度	R4	R4	R4	R4					
					実績	事業費	全体	15	15					
							累計	10	11					
				進捗率			65%	74%						
完了年度	R4	R4												
R元-07	住宅市街地総合整備・住宅地区改良事業 [都市整備局] 生野区南部地区整備事業	事業継続(A)	これまで、3つの事業手法により整備を進め、道路整備や、改良住宅の建設、まちかど広場の整備、民間老朽住宅の建替え支援など、一定の事業進捗の成果を上げてきたところであるが、生野区役所と一体となり、まちづくり協議会と連携・協働して、大地主の反対により難航している箇所の用地買収を集中的に実施し、あわせて、区画整理等の手法の活用も視野に入れ、用地取得を進めることで、道路・公園や受け皿住宅の整備を計画的に進め、より一層の事業展開を行い令和6年度事業完了を目指して着実に実施していくものである。	計画	事業費	全体	563	563	563	563	563	地区内の道路整備等を進めるために、府宮南生野住宅の解体工事に着手した(令和3年度完了予定)。 用地取得を行い、事業進捗を図った。さらに次年度以降も用地買収を進めるため、新たな大地主に事業説明を行い、事業協力を得た。	[自己評価結果]  イ  [理由] 令和2年度に新たな大地主への用地買収に向けた調整及び交渉を進めており、令和3年度以降は事業が大きく進捗する見込みである。 更に、用地買収が難航している物件については、区画整理手法の活用等も視野に入れながら調整及び交渉を進めて行く予定である。	
						累計	324	404	444	484	524			
						進捗率	58%	72%	79%	86%	93%			
					完了年度	R6	R6	R6	R6	R6				
					実績	事業費	全体	563	563					
							累計	334	336					
				進捗率			59%	60%						
完了年度	R6	R6												
R元-08	住宅地区改良事業 [都市整備局] 旭住宅地区改良事業	事業継続(B)	令和6年度の事業収束をめざして、引き続き権利者に対し粘り強く交渉を行うとともに、あらたに区画整理等の手法の活用も視野に入れながら用地取得を進め、計画的な改良住宅の建設・施設整備を行っていく。	計画	事業費	全体	54	54	54	54	54	事業協力に向けて粘り強く交渉を行った結果、元々は事業に否定的であった未買収用地の多くを所有する大地主の相続人の態度がある程度軟化し、次年度以降の用地買収に向けた調整及び交渉を行った。	[自己評価結果]  イ  [理由] 事業開始から20年以上が経過しており、用地買収等にかかる権利者との調整及び交渉に想定以上の時間を要していたが、令和2年度に未買収用地の多くを所有する大地主の相続者間の係争について和解が成立したことにより、今後は買収に向けた調整及び交渉を進めていく予定であるため、令和3年度以降は事業が大きく進捗する見込みである。	
						累計	27	32	35	43	53			
						進捗率	50%	59%	65%	80%	98%			
					完了年度	R6	R6	R6	R6	R6				
					実績	事業費	全体	54	54					
							累計	27	27					
				進捗率			49%	50%						
完了年度	R6	R6												

事業再評価後の取組状況 - 令和元年度 事業再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの  
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの  
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ア：計画どおりに進捗している  
 イ：計画どおりに進捗している（事業費進捗率は計画未満）  
 ウ：計画どおりに進捗していない

(単位:億円)

番号	事業種別 [事業所管局] 事業名	事業再評価時点 (対象外事業は未記入)		自己評価時点										
		対応 方針	今後の取組方針	取組状況					2年度取組内容	自己評価結果 計画どおりに進捗していない、全体事業費や事業期間の変更 をした場合の理由				
				元年度 (事業再評価時)	2年度	3年度	4年度	5年度						
R元 -09	土地区画整理事業 [都市整備局] 大阪都市計画事業 淡路駅周辺地区土地区画整理事業	事業継続 (A)	高架切替後に新鉄道敷西エリアの整備を行い、令和9年度の換地処分をめざす。	計画	事業費	全体	368	368	368	368	368	建物移転、道路本整備及び埋設管等移設工事を計画的に実施した。	[自己評価結果]  イ  [理由] 移転及び工事スケジュールの見直しを行い、執行計画を変更したため、事業費累計は計画より微減したが、この変更により今後予定している事業スケジュールには影響しないものである。	
					累計	347	353	355	355	355				
					進捗率	94%	96%	96%	97%	97%				
				完了年度	R9	R9	R9	R9	R9					
				実績	事業費	全体	368	368						
					累計	347	352							
					進捗率	94%	96%							
完了年度	R9	R9												
R元 -10	土地造成事業 [大阪港湾局] 夢洲土地造成事業	事業継続 (A)	2025年日本国際博覧会の開催とIR開業をめざし、土地造成・インフラ整備に取り組む。	計画	事業費	全体	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	地盤改良工、埋め立て・造成、基盤整備	[自己評価結果]  イ  [理由] 夢洲2区(万博エリア)の土地造成工事において、盛土材料の一部を購入土砂から夢洲内の土砂を活用するなどの調整を進め、コスト削減を行いながら、計画どおりの事業進捗を図った。	
					累計	604	766	873	936	1,030				
					進捗率	43%	55%	63%	67%	74%				
				完了年度	R28	R28	R28	R28	R28					
				実績	事業費	全体	1,390	1,390						
					累計	624	700							
					進捗率	45%	50%							
完了年度	R28	R28												
R元 -11	街路事業 [建設局] 大和川北岸線 (公園南矢田) 整備事業	事業継続 (A)	大和川北岸線(公園南矢田)の整備を進め、令和9年度の換地処分をめざす。	計画	事業費	全体	28	28				令和2年度は、用地取得に向け、用地交渉を行い、事業進捗を図った。	[自己評価結果]  ウ  [計画どおりに進捗していない理由] 予算の範囲内で用地取得を進め、着実に事業進捗を図ったが、権利者との用地交渉に時間を要し、計画していた進捗率には達していない。  [事業期間の変更をした理由] 予算の範囲内で用地取得を進め、着実に事業進捗を図ったが、権利者との用地交渉に時間を要したため、完了年度を変更した。	
					累計	28	28							
					進捗率	99%	100%							
				完了年度	R2	R2								
				実績	事業費	全体	28	28						
					累計	27	27							
					進捗率	99%	99%							
完了年度	R2	R5												
R元 -12	都市公園整備事業 [建設局] 鶴見緑地事業	事業継続 (A)	鶴見緑地公園の整備を進め、令和9年度の換地処分をめざす。	計画	事業費	全体	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272	指定管理事業者と整備内容について協議・検討中	[自己評価結果]  ア  [理由]	
					累計	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272				
					進捗率	99%	99%	99%	99%	99%				
				完了年度	R5	R5	R5	R5	R5					
				実績	事業費	全体	1,272	1,272						
					累計	1,272	1,272							
					進捗率	99%	99%							
完了年度	R5	R5												